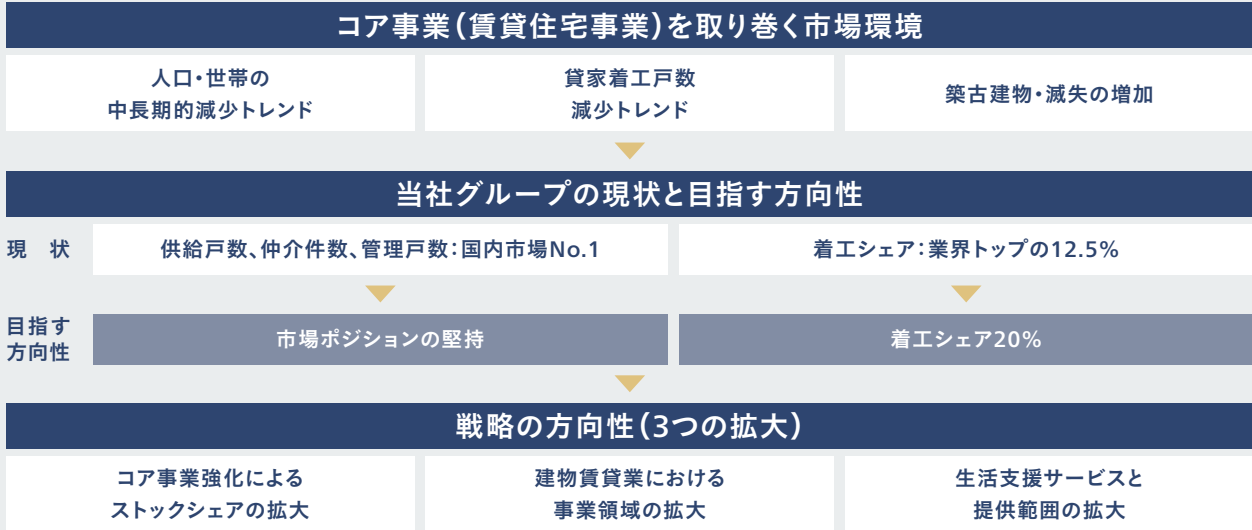


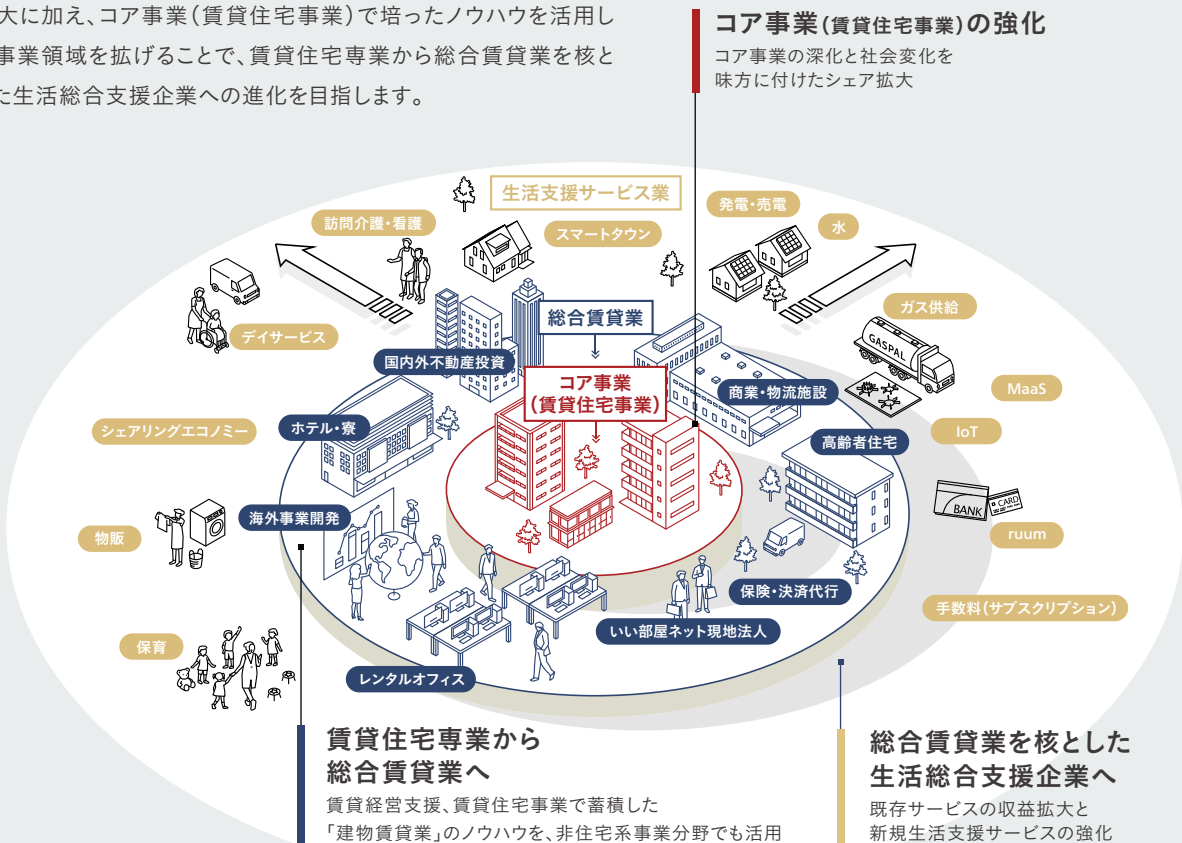
## 中期経営計画「新5ヵ年計画〈令和・新成長プラン〉」

新5ヵ年計画は、事業を取り巻く社会変化を捉え、さらなる事業機会の獲得を目指す、大東建託グループが生活総合支援企業へと進化するための戦略です。



### 「夢や将来を託され、継続して成長できる企業」へ

当社グループの成長を支えてきたコア事業（賃貸住宅事業）の深化と賃貸住宅ニーズの増加を味方につけた賃貸住宅市場でのシェア拡大に加え、コア事業（賃貸住宅事業）で培ったノウハウを活用して事業領域を広げることで、賃貸住宅専業から総合賃貸業を核とした生活総合支援企業への進化を目指します。



## 新5ヵ年計画の業績目標

コア事業（賃貸住宅事業）の強化による着実な事業成長に加え、「総合賃貸業」と「生活支援サービス業」による収益拡大によって、持続的な成長を実現します。



## 2021年度の総評と課題

状況を鑑みて業績目標は見直したものの過去最高益更新へ

### 新5ヵ年計画目標(2023年度)

(当初)

(見直し)

売上高 22,000億円 >>> 1兆7,500億円以上

営業利益 1,800億円 >>> 1,300億円以上

当社は2019年4月に中期経営計画として新5ヵ年計画を発表しており、2022年度で4年目を迎えました。これまでの3年間を振り返ると、当社の事業形態や営業スタイルにとって、逆風が吹き荒れた3年間となりました。具体的には、2019年度ではアパートローンの不正融資問題を発端とした融資の厳格化、2020年度では新型コロナウイルス感染症、そして2021年度はウッドショックにより、当社の受注や完成工事高、利益率に多大な影響がありました。過去3年の売上・利益については、新5ヵ年計画の初年度である2019年度は過去最高益を更新することができた一方で、その後は前述の社会環境の変化などによって目標達成が見込めない状況であることから、遺憾ながら、目標値を見直すことといたしました。新5ヵ年計画の最終年度である2023年度には過去最高の業績の実現を目指しています。

## 2022年度の重点施策

成長軌道への回帰と事業拡大への取り組みを実施

### 建設事業：

①営業要員拡充、②契約質の向上、③チャンネル拡大

### 不動産事業：

①入居率維持、②家賃維持・向上、③不動産売買仲介

### コア事業周辺の新たな事業：

①不動産開発、②買取・リノベ再販、③民間入札

2022年度では新5ヵ年計画の達成に向けて、まず建設事業では、約3,000名体制に向けた営業要員の拡充、キャンセル率20%以下の水準に向けた契約質の向上、社内外のネットワークを活用したチャンネル拡大に取り組みます。次に不動産事業では、97%以上の高い水準の入居率を維持、入居需要に基づいた家賃設定による家賃維持・向上、不動産売買仲介に取り組みます。新たな事業では、賃貸住宅事業における民間入札への参入や売買仲介事業、総合賃貸業における(株)インヴァランスとの資本業務提携、生活支援サービス業におけるビジネスプラットフォーム構築やリノベーション再販事業といった生活総合支援企業に向けた取り組みを着実に進行させます。このようにコア事業の強化と新たな取り組みによって、新5ヵ年計画における見直し後の売上・利益達成を目指します。